2016年9月期 決算説明会

2016年11月18日

2016年9月期/ September. 2016 証券コード/ Securities code

2016年11月19日版

CONTENTS

連結決算概要	РЗ
セグメント別概要	 Р26
2017年9月期	p54
新規事業について	…Р66
株主還元	p74

連結決算概要

TOPIC

- 1. 売上高 ノンコア事業売却も増収
- 2. 営業利益 事業再編効果で40%増益
- 3. 新規事業 教育関連事業がスタート

事業ポートフォリオの再編

事業の多角化 ストック型ビジネスで収益安定 [リスク分散型]

1. 建築技術者派遣

建築技術サポート

- · 施工管理技術者派遣
- ・CADオペレーター派遣

施工図作図請負

2. エンジニア派遣

製造業向けエンジニア派遣 システムエンジニア派遣

3. 子育て支援

保育所の運営 保育士派遣

4. 介護

デイサービス施設の運営

5. 総合建設

高級注文住宅の施工

得意分野・強みに集中 高付加価値の人材ビジネスに特化 [高収益型]

1. 建築技術者派遣

建築技術サポート

- 施工管理技術者派遣
- ・CADオペレーター派遣

施工図作図請負

2. エンジニア派遣

製造業向けエンジニア派遣 システムエンジニア派遣

3. 人材紹介

建設・製造業界への人材紹介外国人技術者の活用・支援

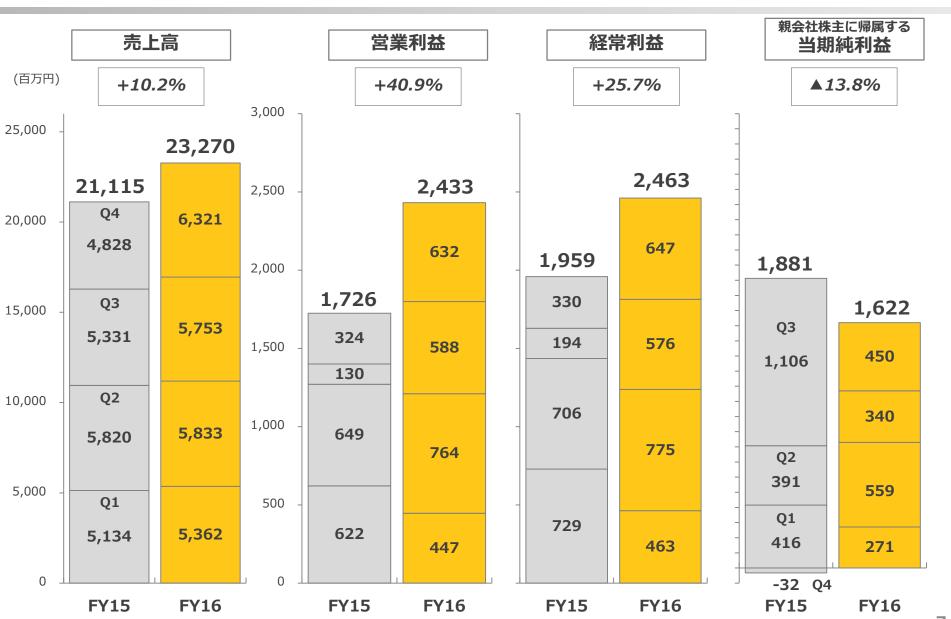
4. その他 (教育関連)

ハイクラスなITエンジニアの育成 フィリピン現地人材への日本語教育

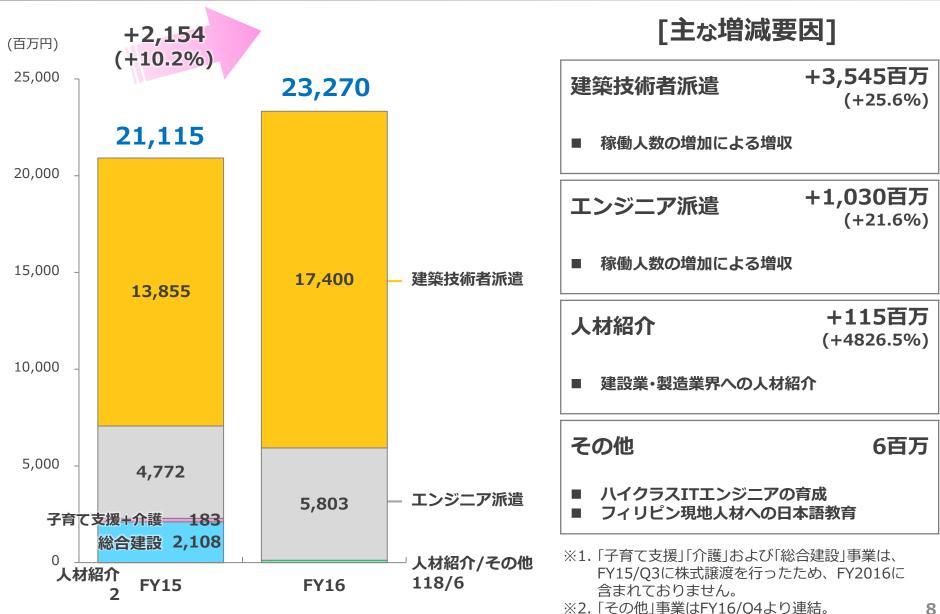
連結決算概要

連結P/Lの状況

連結P/Lの状況



連結P/L(1)売上高

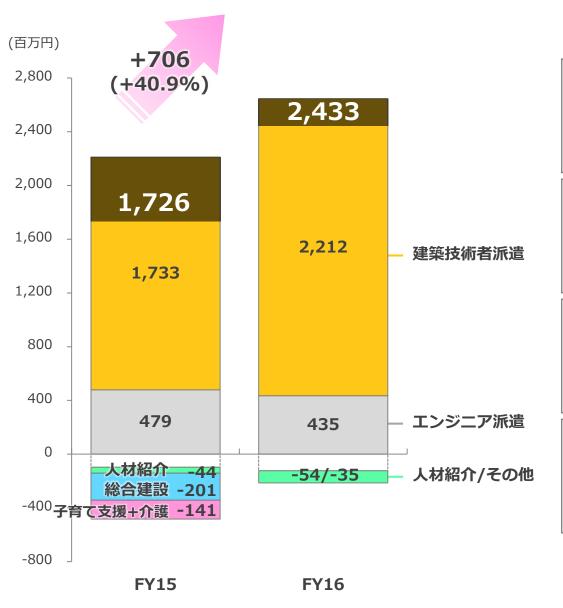


連結P/L(2) 販売費及び一般管理費

(百万円)

		FY2015	FY2016	増減額	摘要
売」	上原価	15,965	16,707	+741	・技術者の増員による増加
	売上原価率	75.6%	71.8%	▲ 3.8pt.	
売」	上総利益	5,149	6,563	+1,413	・派遣単価の改善による増加
	売上総利益率	24.4%	28.2%	+3.8pt.	
販売	も費及び一般管理費	3,422	4,129	+707	
	役員報酬	124	145	+21	
	人件費	1,644	1,919	+275	・営業員の増員による増加
	広告宣伝費	43	13	▲29	
	採用費	590	883	+292	・媒体費用の増加
	地代家賃	323	309	▲14	
	業務委託費	188	265	+77	
	のれん償却額	106	133	+26	
	販管費率	16.2%	17.5%	+1.7pt.	

連結P/L(3)営業利益



[主な増減要因]

建築技術者派遣

+479百万 (+27.6%)

■ 派遣単価の回復による増益

エンジニア派遣

▲43百万 (▲9.1%)

■ 採用コストの増加による減益

人材紹介

▲10百万

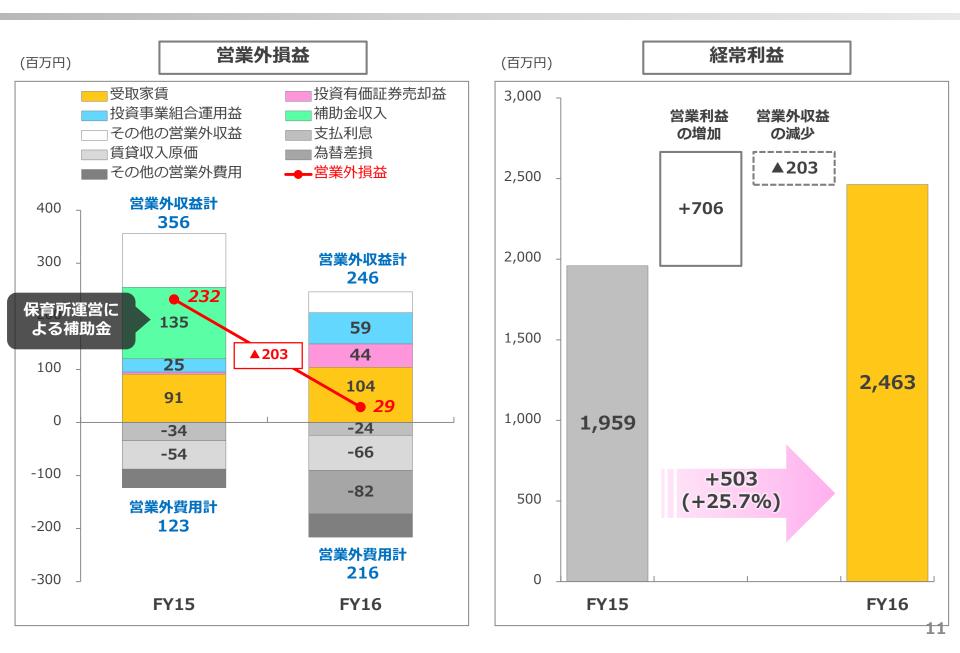
■ Webサイト製作や社内インフラ整備等の先行 投資による減益

その他

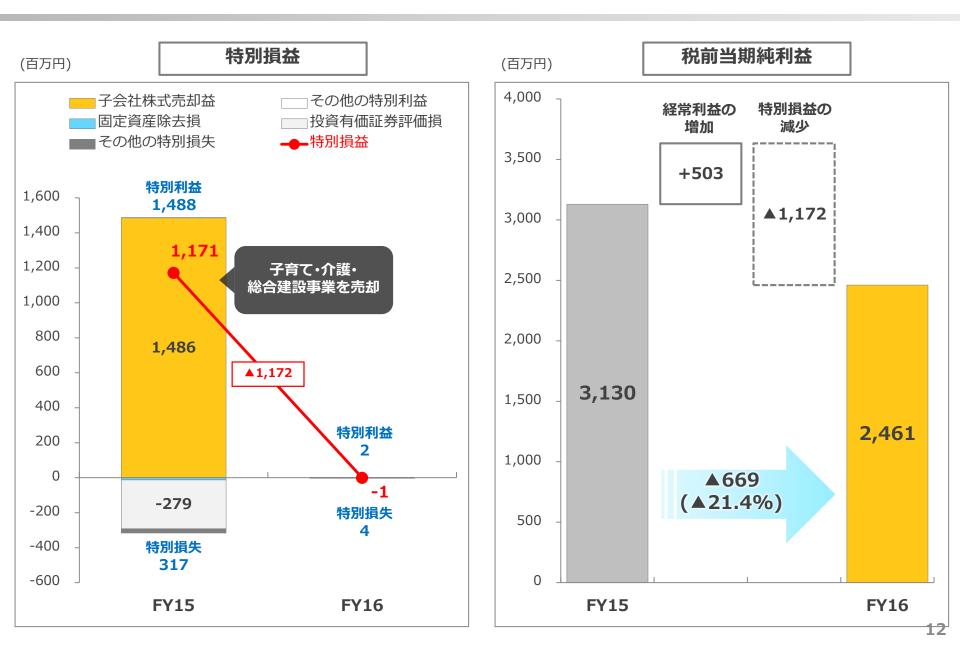
▲35百万

- ハイクラスITエンジニアの育成
- フィリピン現地人材への日本語教育
- ※1. 「子育て支援」「介護」および「総合建設」事業は、 FY15/Q3に株式譲渡を行ったため、FY2016に 含まれておりません。
- ※2. 「その他」事業はFY16/Q4より連結。

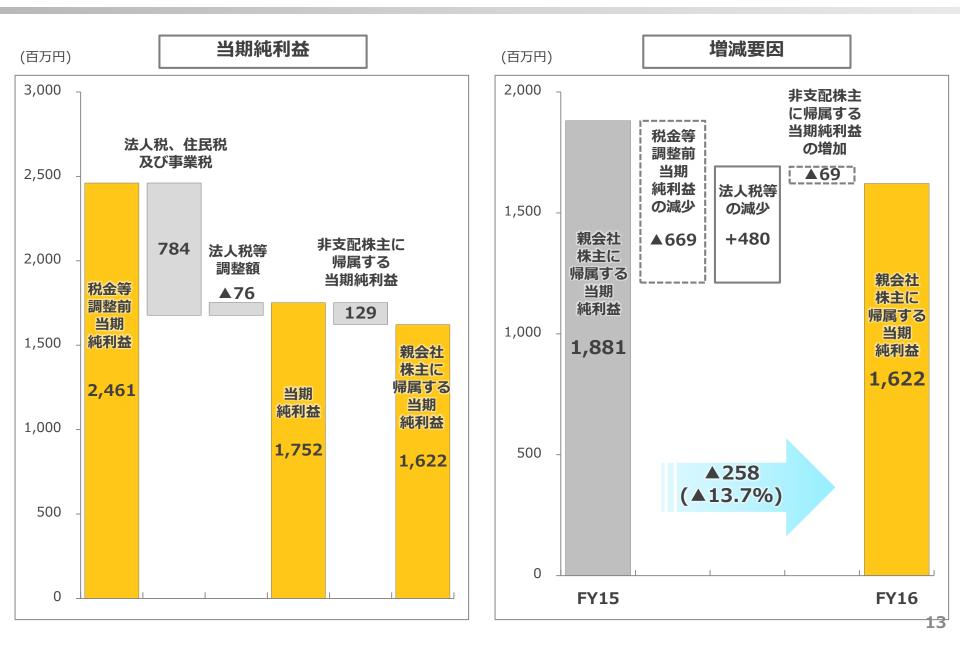
連結P/L(4)営業外損益·経常利益



連結P/L(5)特別損益·稅前当期純利益



連結P/L(6)親会社株主に帰属する当期純利益



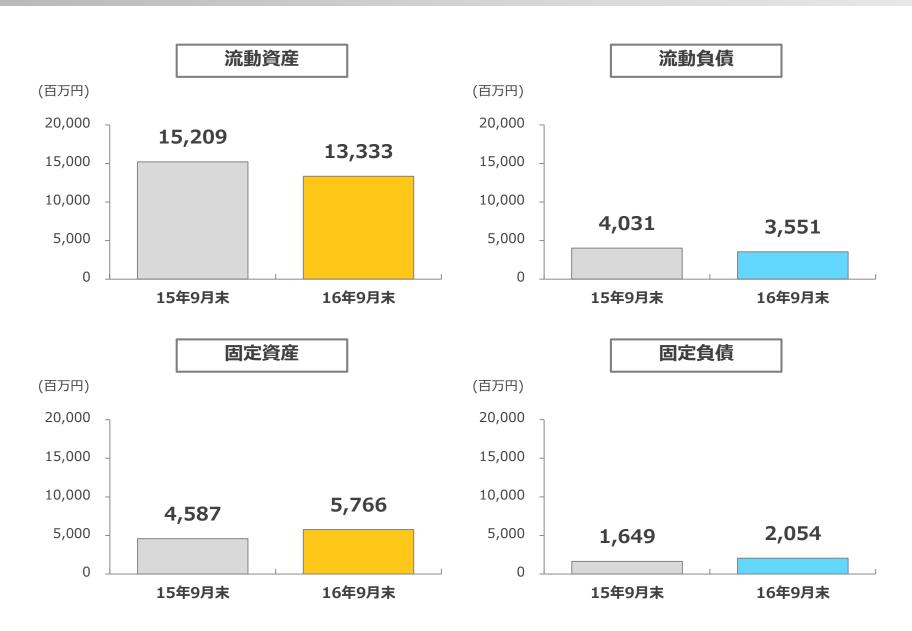
連結 P/L サマリー

(百万円)

	FY2015	FY2016	増減額	増減率
売上高	21,115	23,270	+2,154	10.2%
売上総利益	5,149 (24.4%)	6,563 (28.2%)	+1,413	27.5%
販売費及び一般管理費	3,422 (16.2%)	4,129 (17.7%)	+707	20.7%
営業利益	1,726 (8.2%)	2,433 (10.5%)	+706	40.9%
経常利益	1,959 (9.3%)	2,463 (10.6%)	+503	25.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,881 (8.9%)	1,622 (7.0%)	▲258	▲13.7 %

連結B/Sの状況

連結B/Sの状況



連結B/S(1)資産の部

(百万円)

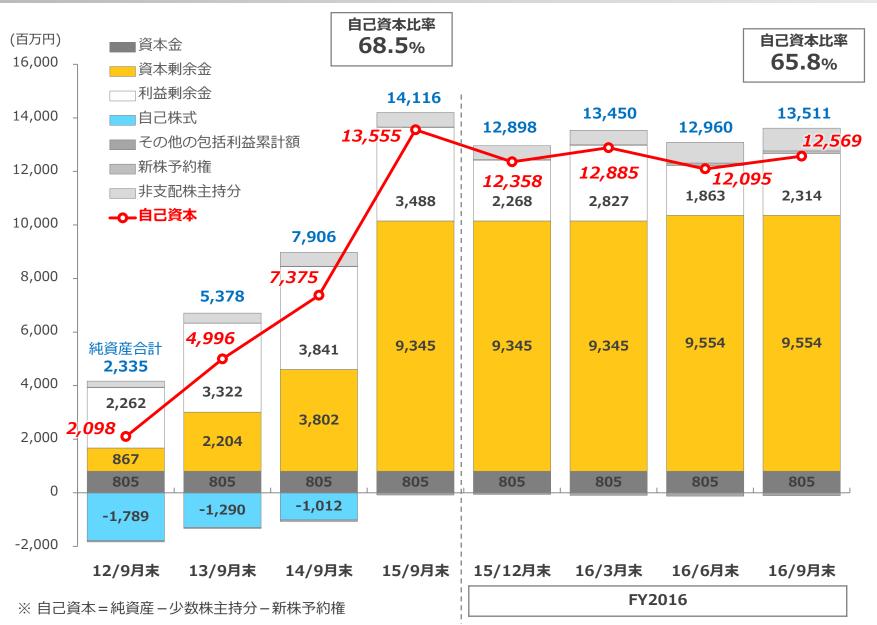
		_			
		2015年9月末	2016年9月末	増減額	摘要
資産の	部	19,797	19,117	▲679	
流	動資産	15,209	13,333	▲1,876	
	現金及び預金	11,460	8,723	▲2,736	配当金の支払いによる減少
	受取手形及び売掛金	2,747	3,642	+894	派遣先現場数の増加による増加
	繰延税金資産	185	181	A 3	
	貸倒引当金	▲21	▲21	+0	
固	定資産	4,587	5,766	+1,178	
	有形固定資産	940	1,352	+412	
	建物及び構築物	461	582	+161	
	機械装置及び運搬具	6	4	▲2	
	土地	408	702	+294	社宅の購入による増加
	リース資産	37	26	▲10	
	無形固定資産	348	1,220	+872	
	のれん	309	1,175	+866	子会社の設立等による増加
	ソフトウェア	29	40	+10	
	リース資産	4	2	▲2	
	投資その他の資産	3,299	3,193	▲106	
	投資有価証券	1,771	1,566	▲205	
	繰延税金資産	23	115	+91	
	差入敷金保証金	336	375	+38	
	投資不動産	1,118	1,105	▲12	
	貸倒引当金	▲ 52	▲ 33	+18	

連結B/S (2) 負債・純資産の部

(百万円)

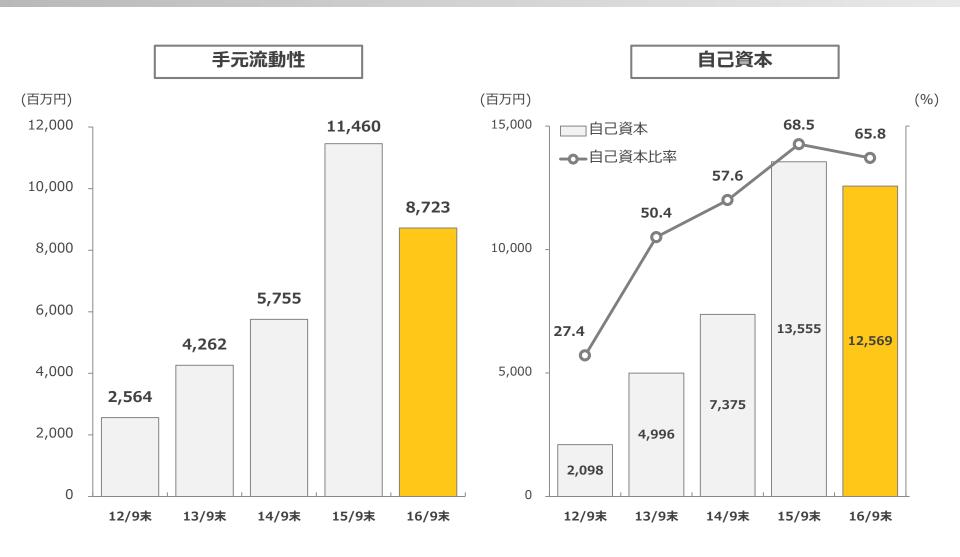
		2015年9月末	2016年9月末	増減額	摘要
負債の)部	5,680	5,606	▲74	
流	動負債	4,031	3,551	▲479	
	買掛金	8	11	+2	
	短期借入金	100	100	0	
	1年内返済予定の長期借入金	1,005	791	▲214	
	未払金	210	330	+120	
	未払法人税等	652	252	▲ 400	法人税の支払いによる減少
	未払費用	1,068	1,057	▲10	
	賞与引当金	299	381	+82	
固	定負債	1,649	2,054	+405	
	長期借入金	1,218	1,644	+426	運転資金の借入による増加
	リース債務	31	19	▲11	
	退職給付に係る負債	231	258	+26	
純資產	色の部	14,116	13,511	▲ 605	
株	主資本	13,638	12,674	▲ 964	
	資本金	805	805	0	
	資本剰余金	9,345	9,554	+209	夢テクノロジーの増資による増加
	利益剰余金	3,488	2,314	▲1,173	純利益-FY15期末配当-FY16中間配当
	自己株式	▲ 0	▲0	0	
7	の他の包括利益累計額	▲83	▲105	▲21	
	その他有価証券評価差額金	▲73	▲96	▲22	
新	株予約権	19	95	+76	
少	数株主持分	542	846	+304	1.5

連結B/S(3)自己資本推移



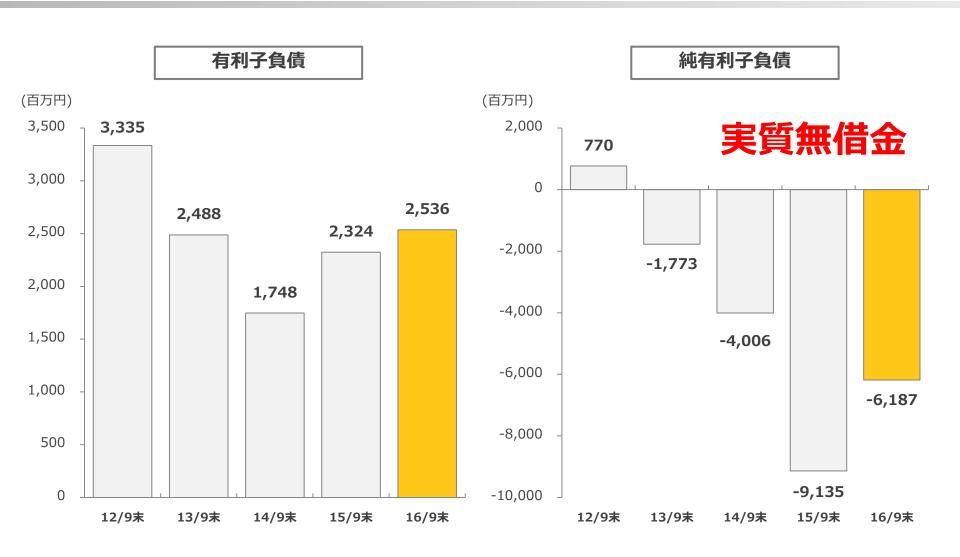
財務指標

財務指標(1) 手元流動性・自己資本



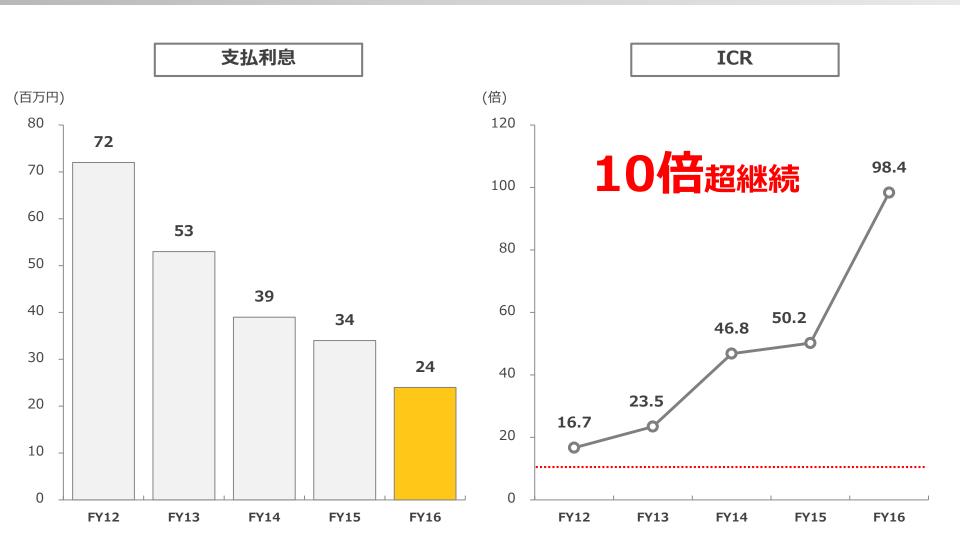
- ※1. 手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券
 - 2. 自己資本=純資産-少数株主持分-新株予約権
 - 3. 自己資本比率=自己資本÷総資産

財務指標(2)有利子負債



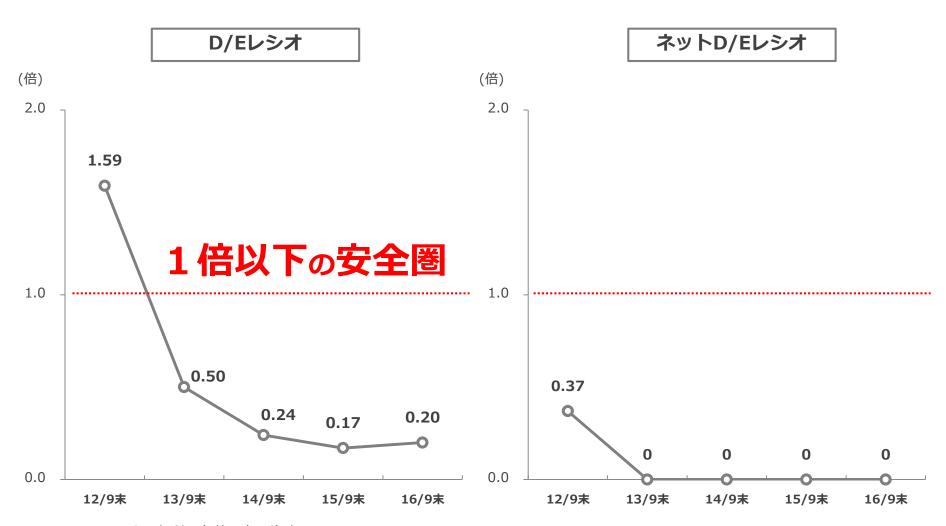
- ※1. 有利子負債=短期借入金+長期借入金+一年以内返済予定長期借入金+社債(リース負債含まず)
 - 2. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 - 3. 手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券

財務指標(3)支払利息·ICR



- ※1. インタレスト・カバレッジ・レシオ (ICR)=事業利益÷支払利息
 - 2. 事業利益=営業利益+受取利息+受取配当金+持分法による投資損益

財務指標(4) D/Eレシオ



- ※1. D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本
 - 2. ネットD/Eレシオ=純有利子負債÷自己資本
 - 3. 純有利子負債=有利子負債-手元流動性
 - 4. 有利子負債=短期借入金+長期借入金+一年以内返済予定長期借入金+社債(リース負債含まず)
 - 5. 手元流動性=現金及び預金+流動資産に含まれる有価証券

財務指標 サマリー

(百万円)

	'15年9月末	'16年9月末	増減
自己資本	13,555	12,569	▲ 986
自己資本比率	68.5%	65.8%	▲2.7 pt.
手元流動性	11,460	8,723	▲ 2,948
有利子負債	2,324	2,536	+211
D/Eレシオ	0.17倍	0.20倍	▲0.03 pt.

セグメント別概要

セグメント別概要

建築技術者派遣事業

TOPIC

1. 22四半期連続 2桁増収

2. 派遣単価 想定どおり回復

3. 営業利益 下半期比 3倍に

売上構成4指標

技術者数

X

稼働率



稼働時間



派遣単価



売上高

技術者数(1)採用実績

■ 4~6月の端境期にて派遣単価を維持するため3・4月の採用人数抑制も2,000人以上の 採用を達成

(単位:人)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10~3月 累計
FY16 採用計画		500			500		1,000
FY16 採用実績	458			採用実績 458 460		918	
計画差異	▲42		差異 ▲42 ▲40			▲82	
FY15 採用実績	269		5 採用実績 269 436		705		

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4~9月 累計	10~9月 累計
FY16 採用計画		530			470		1,000	2,000
FY16 採用実績		532			568		1,100	2,018
計画差異		+2			+98		+100	+18
FY15 採用実績	534			463		997	1,702	

定着率

Q1

Q2

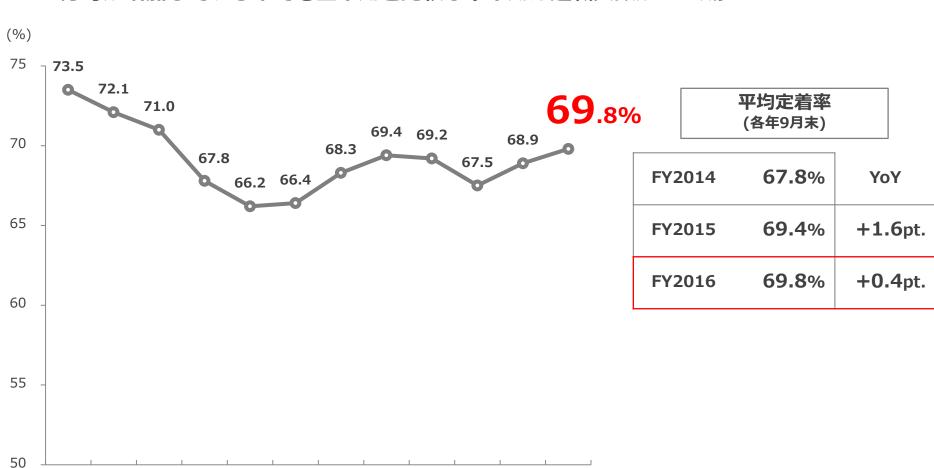
FY2014

Q3

Q4

Q1

- 継続的な改善策で一定の改善傾向を見せる
- 分母が増加している中でも上半期と比較し下半期は退職人数が4%減少



FY2015

Q3

Q4

Q1

Q2

Q3

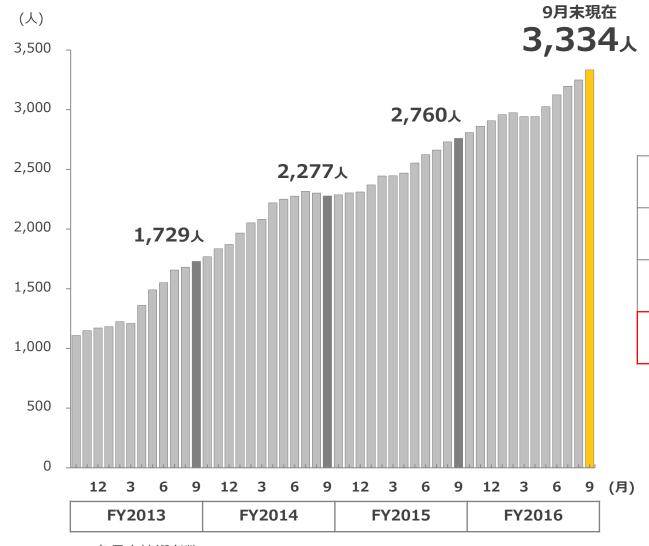
FY2016

Q4

Q2

技術者数(2)在籍人数の推移

■ 前年同月末比 574人増加 (+20.8%)



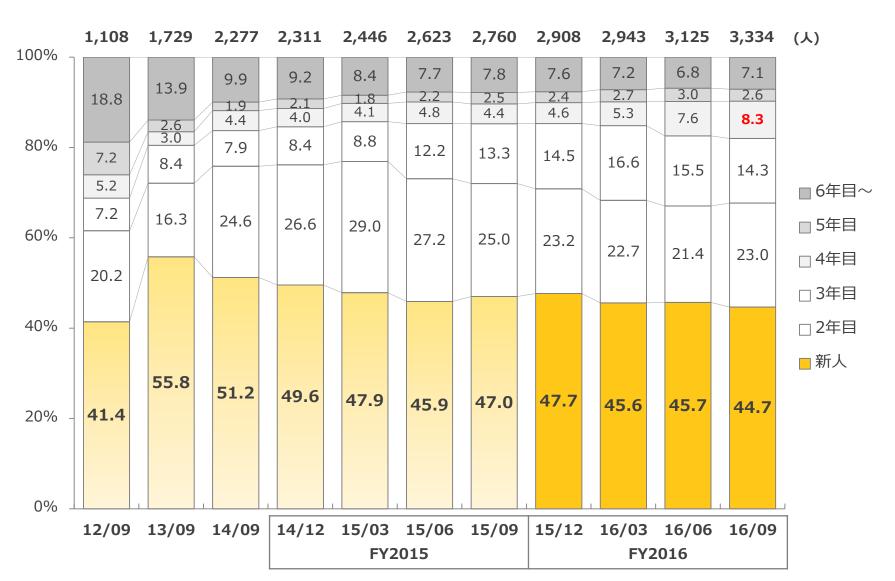
平均技術者数 12ヶ月平均 (10~9月)

FY2013	1,376人	YoY
FY2014	2,101人	+52.7%
FY2015	2,497人	+18.8%
FY2016	3,027人	+21.3%

32

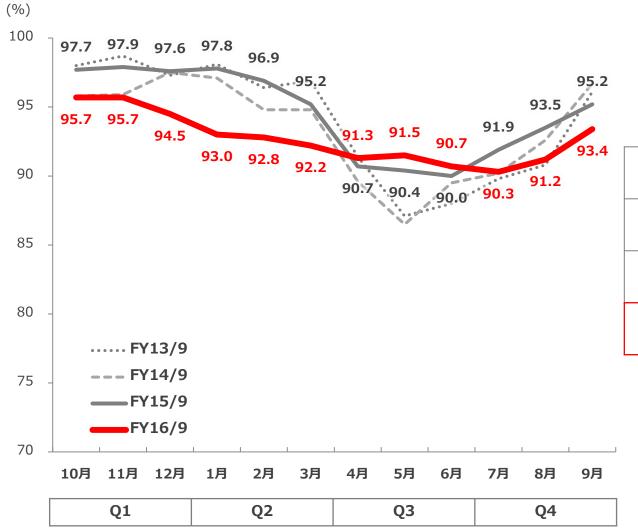
技術者数(3)在籍年数別の割合

■ 大量採用開始から4年目に ⇒ 経験4年以上の技術者割合が順調に拡大



稼働率

- 採用が好調のため稼働率は低下
- 端境期である4~6月を採用人数のコントロールにより年間を通して平準化

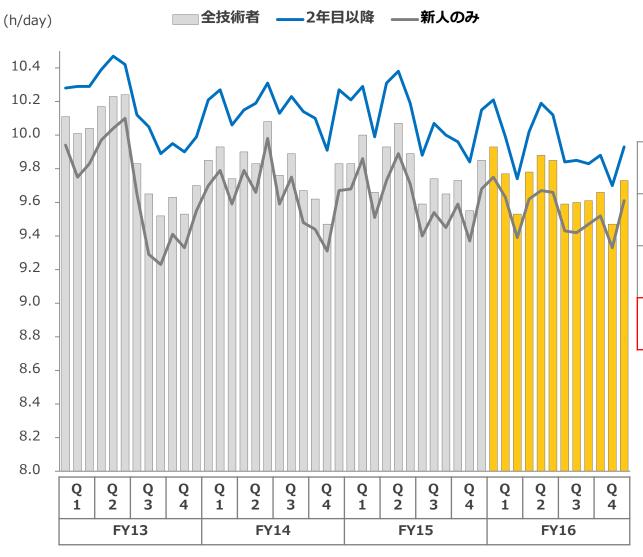


稼働率 12ヶ月平均 (10〜9月)

FY2013	94.1%	YoY
FY2014	93.4%	▲ 0.6pt.
FY2015	94.6%	+1.2pt.
FY2016	92.7%	▲1.9 pt.

稼働時間

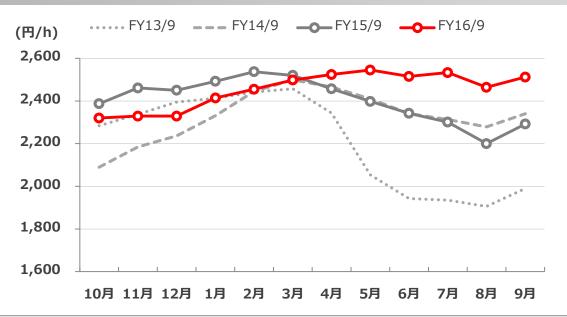
■ 労務管理により10h/dayに安定



全技術者 稼働時間 12ヶ月平均 (10~9月)

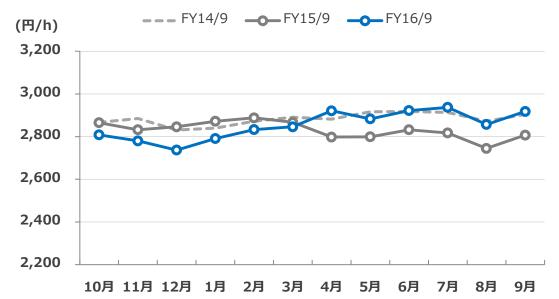
FY2013	9.89h	YoY
FY2014	9.80h	▲0.9%
FY2015	9.79h	▲0.1%
FY2016	9.70h	▲0.9%

派遣単価(1)新人・2年目の推移



新人のみ 12ヶ月平均 (10~9月)

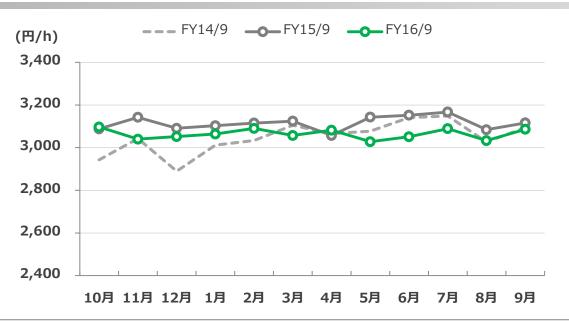
FY2013	2,208	YoY
FY2014	2,328	+5.4%
FY2015	2,403	+3.2%
FY2016	2,453	+2.1%



2年目のみ 12ヶ月平均 (10~9月)

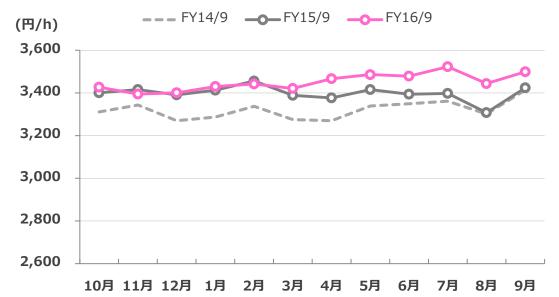
FY2014	2,883	YoY
FY2015	2,831	▲1.8%
FY2016	2,853	+0.8%

派遣単価(2)3年目・4年目以降の推移



3年目のみ 12ヶ月平均 (10~9月)

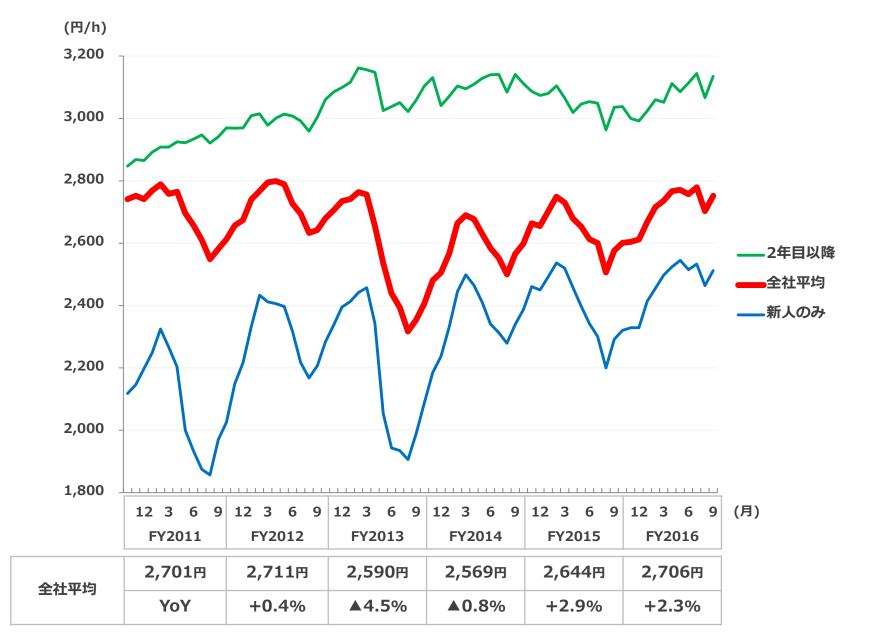
FY2014	3,048	YoY
FY2015	3,115	+2.2%
FY2016	3,064	▲1.6%



4年目以降 12ヶ月平均 (10~9月)

FY2014	3,321	YoY
FY2015	3,399	+2.3%
FY2016	3,451	+1.5%

派遣単価(3)中期推移



累計 売上構成4指標 サマリー

全技術者 12ヶ月平均 (10~9月)

	FY2015 (累計)	FY2016 (累計)	増減	増減率
技術者数	2,497人	3,027人	+530人	+21.3%
稼働率	94.6%	92.7%	▲1.9 pt.	
稼働時間	9.79 h	9.70 h	▲ 0.09h	▲0.9 %
派遣単価	2,644 yen	2,706 yen	+62yen	+2.3%

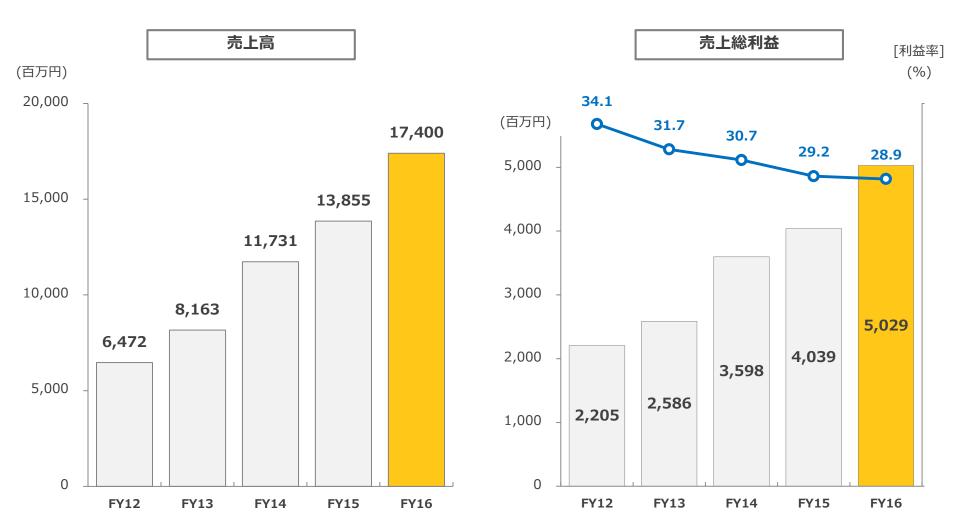
会計 売上構成4指標 サマリー

全技術者 3ヶ月平均 (7~9月)

	FY15/Q4 (会計)	FY16/Q4 (会計)	増減	増減率
技術者数	2,717人	3,260人	+543人	+20.0%
稼働率	93.5%	91.6%	▲1.9 pt.	
稼働時間	9.71 h	9. 62h	▲ 0.09h	▲0.9 %
派遣単価	2,561 yen	2,745 yen	+184yen	+7.2%

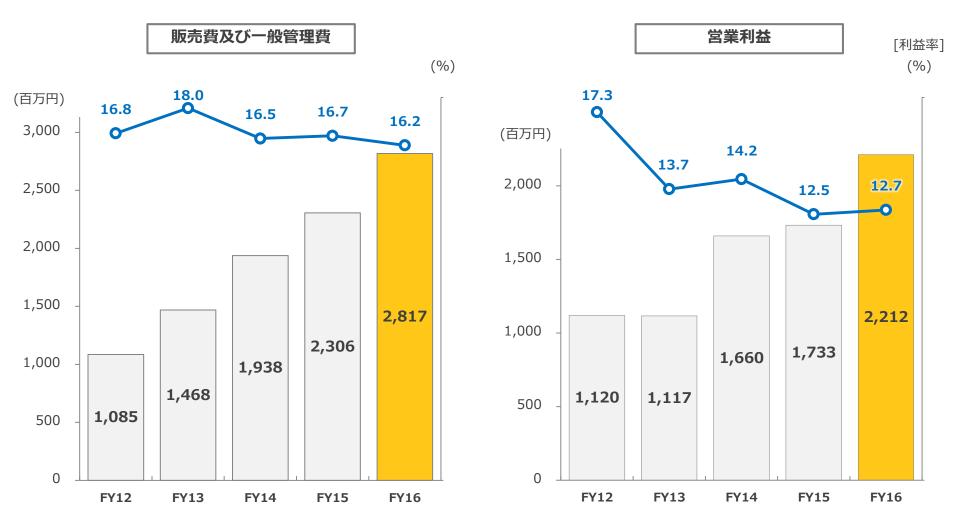
単体P/L(1) 売上高·売上総利益(累計)

- 売上高 ⇒ 積極採用により稼働人数増加 26%増収
- 売上総利益 ⇒ 期間限定の低単価戦略による影響が解消 25%増益



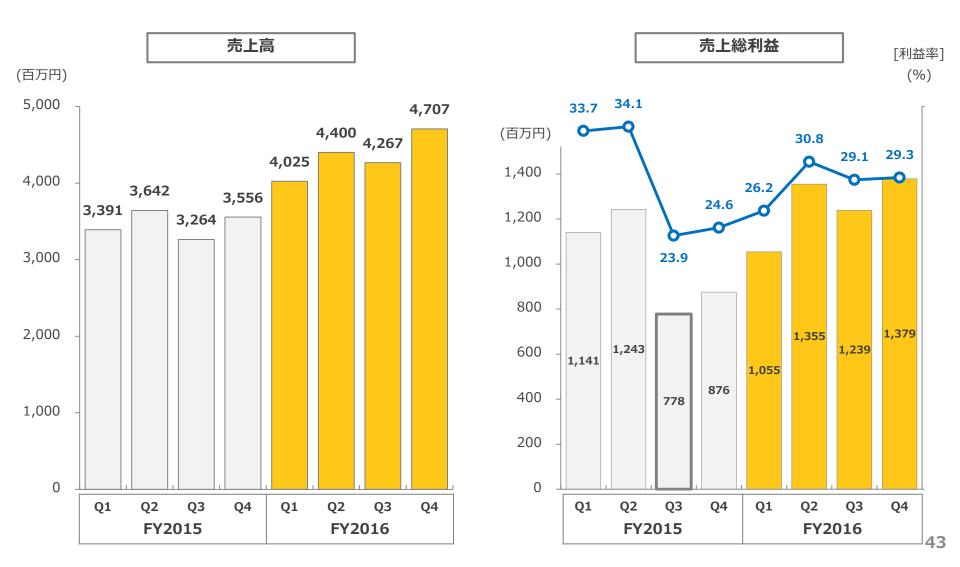
単体P/L(2) 販管費·営業利益(累計)

- 販売費及び一般管理費 ⇒ 採用費増額も売上高比率は適正にコントロール
- 営業利益 ⇒ 単価の改善により28%増益



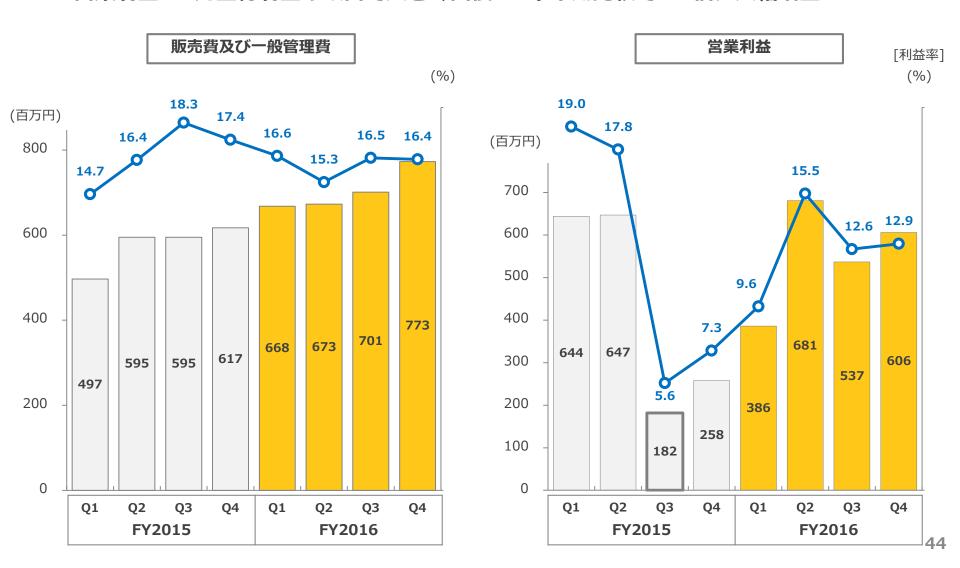
単体P/L(3) 売上高·売上総利益(四半期)

- 売上高 ⇒ 技術者の増員により22四半期連続で前年同期比2ケタ増収
- 売上総利益 ⇒ 低単価戦略による利益率の落ち込みから回復 下半期比較で58%増益



単体P/L(4) 販管費·営業利益(四半期)

- 販売費及び一般管理費 ⇒ 採用費増加も売上高販管比率は適正範囲
- 営業利益 ⇒ 売上総利益の改善で大きく回復 → 下半期比較で2.6倍に大幅増益



単体 P/L サマリー

(百万円)

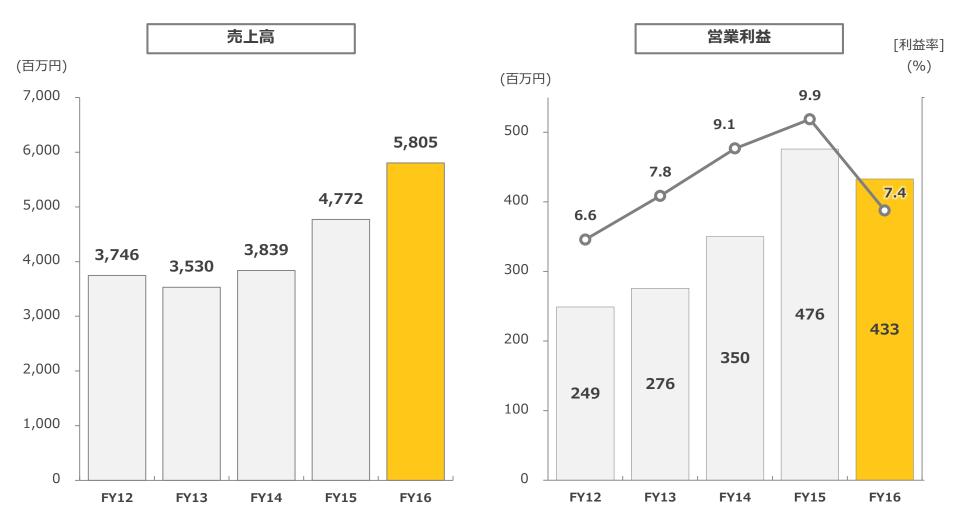
-	FY2015	FY2016	増減額	増減率
売上高	13,855	17,400	+3,545	25.6%
売上総利益	4,039 (29.2%)	5,029 (28.9%)	+989	24.5%
販売費及び一般管理費	2,306 (16.7%)	2,817 (16.2%)	+510	22.1%
営業利益	1,733 (12.5%)	2,212 (12.7%)	+479	27.6%
経常利益	1,970 (14.2%)	2,390 (13.7%)	+420	21.3%
当期純利益	1,895 (13.7%)	1,747 (10.0%)	▲147	▲7. 8%

セグメント別概要

エンジニア派遣事業

エンジニア派遣事業(1)サマリー

- 売上高 ⇒ 積極採用により稼働人数増加 22%増収
- 営業利益 ⇒ 採用費の増加により減益



エンジニア派遣事業(2)採用実績

■ 前年比59%増加も年間採用目標500人にとどかず

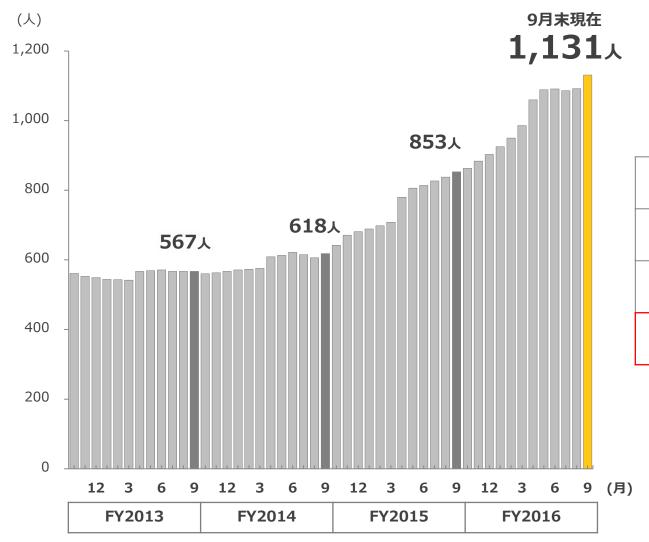
(単位:人)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10~3月 累計
FY16 採用実績	88		110			198	
FY15 採用実績	41			40		81	
前年同期比	+47		+70			+117	

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4~9月 累計	10~9月 累計
FY16 採用実績		164			98		262	460
FY15 採用実績		130			78		208	289
前年同期比		+34 +20			+54	+171		

エンジニア派遣事業(3)在籍人数の推移

■ 前年同月末比 278人増加 (+32.6%)



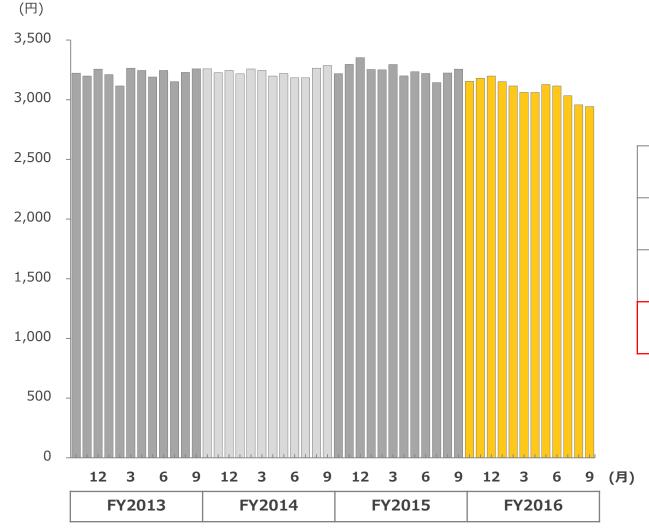
平均技術者数 12ヶ月平均 (10~9月)

FY2013	558人	YoY
FY2014	591人	+5.9%
FY2015	751人	+27.0%
FY2016	1,005人	+33.9%

49

エンジニア派遣事業(4)派遣単価の推移

■ 大量採用による若手エンジニアの増加により前年同期比 155円減少 (▲4.0%)



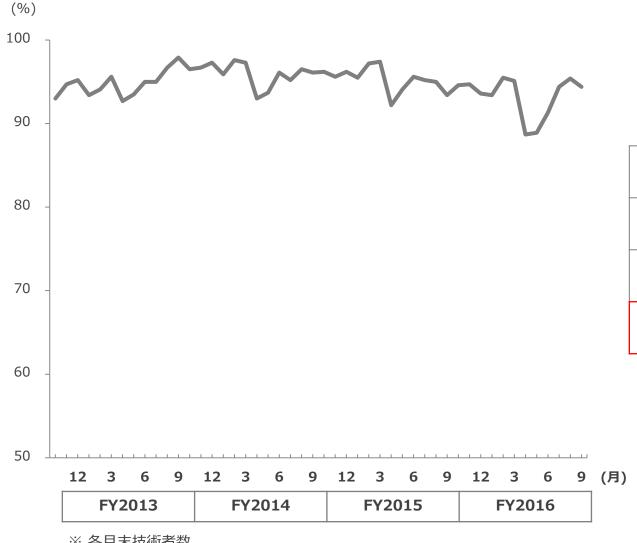
平均技術者数 12ヶ月平均 (10~9月)

FY2013	3,216円	YoY
FY2014	3,232円	+0.5%
FY2015	3,246円	+0.4%
FY2016	3,091円	▲4.8 %

※ 各月末技術者数

エンジニア派遣事業(5)稼働率の推移

入社人数の増加により前年同期比 2.0ポイント減少



平均技術者数 12ヶ月平均 (10~9月)

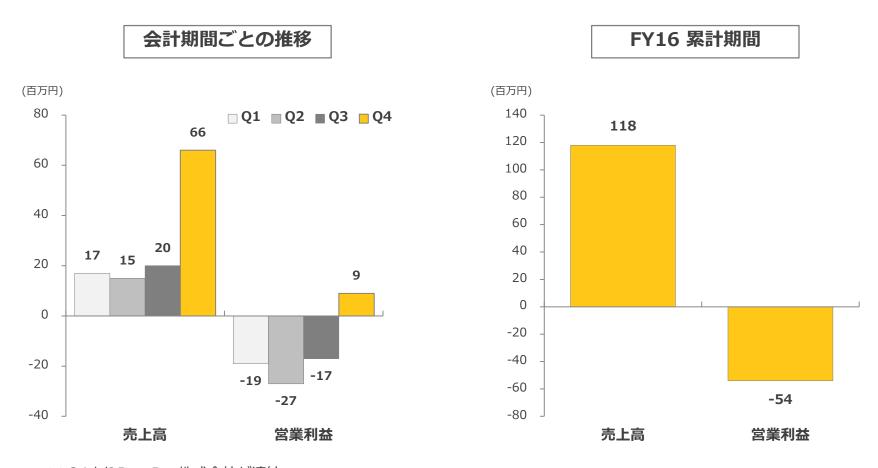
FY2013	94.7%	YoY
FY2014	96.0%	+1.3pt.
FY2015	95.3%	▲ 0.7pt.
FY2016	93.3%	▲2.0 pt.

セグメント別概要

人材紹介事業

人材紹介事業

- 2015年6月より建設業+製造業界への人材紹介事業開始 → FY2016は投資先行
- ベトナムおよびフィリピンに採用拠点を設立 → 外国人エンジニアを育成



※ Q4よりBuzzBox株式会社が連結

2017年9月期

2017年9月期 連結業績予想

(百万円)

	FY2016 実績	FY2017 予想	増減率
売上高	23,270	30,800	32.4%
営業利益	2,433	3,600	47.9%
経常利益	2,463	3,600	46.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,622	2,100	29.4%
1株当たり純利益	21.76円	28.16円	29.4%

前期施策の精度を高める

- 1.派遣単価の引上と維持
- 2. 2,000人採用の継続
- 3. 継続的な定着率の改善

2017年9月期

経営戦略

採用戦略(1)年間2,000人採用の継続

- 1. 面接担当者のスキルを標準化
- 2. 応募→面接→内定→承諾のプロセスを一元管理
- 3. 20代·男性の一般的初任給 19~22万円 ⇒ 夢真HD 25万円 (残業代込)
- 4. 採用拠点を新設 ⇒ 高松、岡山、鹿児島OPEN ⇒ 全国14ケ所に

10月度は、192人の入社で堅調なスタート

(単位:人)

	10月	11月	12月	1月	2月	3月	10~3月 累計		
FY17採用計画		500			500		1,000		
FY17実績	<u>192</u>	残3	08						
FY16実績	163	29	95		460		460 918		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	4~9月 累計	10~9月 累計	
FY17採用計画		500			500		1,000	2,000	
FY16実績		532			568		1,100	2,018	

採用戦略(2)定着率の推移

- 低下した定着率は継続的な改善策でFY2015以降改善傾向に
- FY2017はFY2013以来の70%以上を目標

定着率の推移

		FY2014	FY2015	FY2016	FY2017 計画	
年間定着率		67.8%	69.4%	69.8%	72.0%以上	
	前年比	▲6.1pt.	+1.6pt.	+0.4pt.	+2.2pt.	
年間採用人数		1,628人	1,702人	2,018人	2,000人	
期末技術者数		2,277人	2,760人	3,334人	3,960人	
純増人数		增人数 548人		574人	626人	

[※] 定着率 = 集計時点在籍人数÷(一年前在籍人数+一年間入社人数)×100

採用戦略(3)定着率の改善施策

全技術者向けフォロー戦略

- 1. キャリアプランの作成
- 2. 定期的に情報共有の場を提供
- 3. サークル活動の推進・補助
- 4. 待機期間も100%給料保証

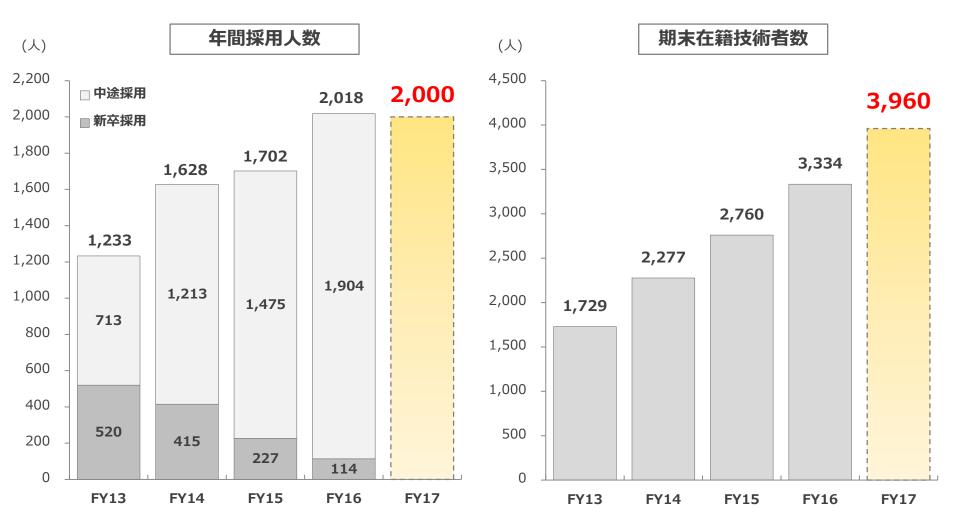
- 5. 資格取得の補助・推進
- 6. 資格手当ての細分化
- 7. 定期的なスキルチェック
- 8. 研修旅行制度

新入社員へのフォロー戦略

- 1. 初現場へ派遣後、1ヶ月間 毎週ヒアリングを実施
 - ⇒ 問題を早期発見 → 現場の入替などでフォロー
- 2. 入社から3ヶ月、6ヶ月、1年ごとに研修を実施
 - ⇒ 現場で必要なスキルを定期的にフォロー
- 3. 研修時にグループ・パートナー制を導入(3月スタート)
 - ⇒ 同期との繋がりを深化 → 帰属意識を醸成

採用戦略(4)目標とする在籍技術者数

- 4月の新卒者一斉入社による稼働率の低下防止のため中途入社人数増加
- 2017年9月末に626人(18.8%)増加の3,960人目標



営業戦略(1)外部環境・施策

外部環境

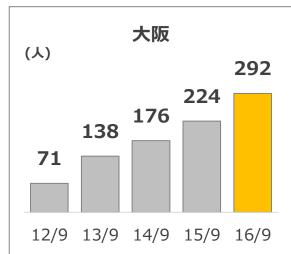
- 若手・未経験者を活用するゼネコンが増加 ⇒ スーパーゼネコンにも波及
- 首都圏・東北が引き続き牽引も ⇒ 大阪・名古屋 派遣人数が合わせて5倍に
- 熊本の震災復旧・復興工事により九州地方への派遣が期初から2.5倍に

営業戦略

- 1. 派遣単価の引き上げ交渉を継続
- 2. 新規開拓とともに各ゼネコン地方支店への販路拡大
- 3. 一定の残業時間を見込める現場へシフト
- 4. 2016年度は広島、北海道、金沢および静岡で営業活動をスタート

営業所別 技術者数の推移







営業戦略(2)顧客別売上高割合

- 地道な新規開拓で顧客数1,400社以上 (FY2011は711社)
- スーパーゼネコンの比率上昇が顕著

売上高構成比

(%)

順位	FY2012		FY2013		FY2014		FY2015		FY2016	
1	東急建設	8.9	東急建設	6.6	大和ハウス工業	6.5	大和八ウス工業	6.2	大和ハウス工業	6.1
2	鴻池組	3.2	大和ハウス工業	4.8	東急建設	4.6	大成建設	3.7	大成建設	4.1
3	竹中工務店	3.0	黒沢建設	2.7	大成建設	3.5	清水建設	2.8	清水建設	3.4
4	鹿島建設	2.8	竹中工務店	2.2	安藤・間	1.6	東急建設	2.7	竹中工務店	3.0
5	三井住友建設	2.0	大成建設	2.2	清水建設	1.6	竹中工務店	2.2	新菱冷熱工業	1.7
	上位5社合計	19.9	上位5社合計	18.5	上位5社合計	17.8	上位5社合計	17.5	上位5社合計	18.3
	上位10社合計	29.1	上位10社合計	27.5	上位10社合計	24.9	上位10社合計	24.8	上位10社合計	24.6

[※]敬称は省略しております。

営業戦略(3)女性技術者の拡充



重要施策まとめ

1. 稼動人数

- ・2,000人採用
- ・継続的なフォロー施策で定着率改善
- ・女性技術者の積極採用

2. 稼働率

- ・端境期である4~6月に向け採用抑制
- ・事務作業軽減 ⇒ 営業効率化で高稼働率へ
- ・地方営業所のさらなる活性化 ⇒ 販路拡大

3. 稼働時間

・契約更新時に残業を見込める現場へシフト

4. 派遣単価

- ・継続的なフォロー研修で高付加価値へ
- ・契約単価に重点を置いた評価制度

新規事業について

新たなビジネス

"Keyword"

1.得意・強い領域

2.世界を目指せる

新たなビジネス

2030年に世界で2,000万人不足

1. 「工人材の育成

他業界から遅れており国が後押し

2.建設業界IT化



直近の業務提携等まとめ

会社名	設立•提携日	事業内容	関係
株式会社ダズル	5月27日	VR関連事業	資本業務提携
株式会社LinkPro	5月31日	画像処理システム	資本業務提携
株式会社ヴァルハラゲームスタジオ	6月22日	ゲーム開発	業務提携
株式会社ソーシャルフィンテック	8月19日	FXトレードシステム	子会社化
ソフィアメディクス株式会社	7月19日	医療IT、金融IT	業務提携
株式会社ギャラクシー	7月22日	建設現場のIT化	子会社化
一般財団法人建設技術情報センター	8月31日	講習会、資格取得講座	事業取得
BTCボックス株式会社	8月31日	ビットコイン取引所	関連会社化
株式会社マインドシフト	9月27日	AIサポート事業	資本業務提携
ギアヌーヴ株式会社	10月14日	建設現場のIT化	関連会社化
株式会社エクスドリーム・スポーツ	11月1日	スポーツ関連事業	子会社設立
SELF株式会社	11月14日	AIを使ったアプリの開発	資本業務提携
株式会社ブイシンク	11月14日	デジタルサイネージ	資本業務提携

公開買付及び資本業務提携の実施



買付期間 2016年9月29日~11月11日

13.09%取得 (議決権ベース)

日本サード・パーティ株式会社

(JASDAQ: 2488)

1. 海外企業を対象とした

IT技術アウトソーシング

2. 日本最大規模のトレーニング施設での

ITエンジニア育成

BTCBOX

























中期経営計画

(百万円)

		FY2016	FY2017	FY2018	FY2019
売上高		23,270	30,800	36,000 ~40,000	43,000 ~50,000
営業利益		2,433	3,600	5,000 ~6,000	6,500 ~8,000
	営業利益率	10.5%	11.7%	13.9% ~15.0%	15.1% ~16.0%
当期純利益		1,622	2,100	3,000 ~3,500	4,000 ~5,000
EPS		21.76円	28.16円	40円 ~46円	53円 ~67円
年	間採用人数				(人)
建築技術者派遣事業		2,018	2,000	2,000	2,000
I	ンジニア派遣事業	460	675	900	1,200

株主還元

中期株主還元方針

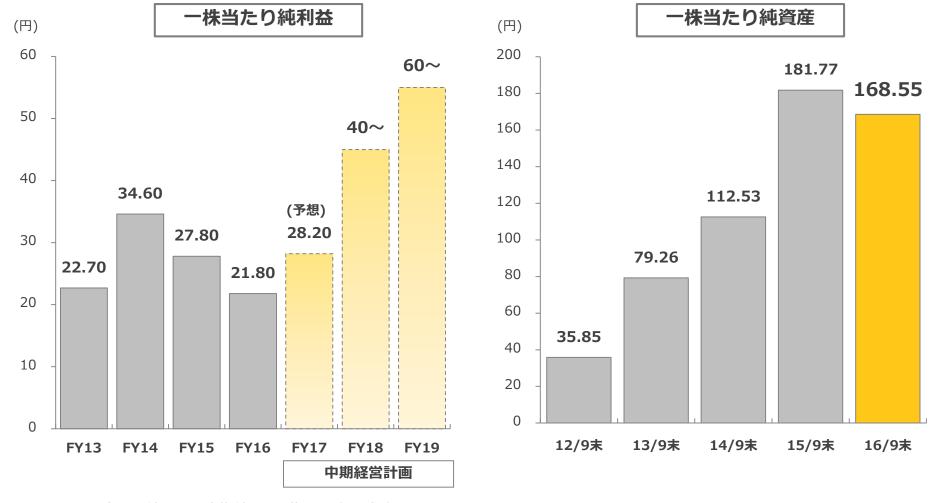
①2017 年 9 月期まで目標配当性向 100%とし、 その後も事業の成長に連動した高配当方針とします。

②1 株あたり純利益(EPS)の向上を意識した経営を進めます。

- ③下記 2 つの理由から東証 1 部への市場変更を目指します。
 - i. 事業⇒ 採用力の強化および定着率の改善のため
 - ii.株式⇒流動性の向上および株主層の拡大のため

株主還元(1)一株当たり純利益・純資産

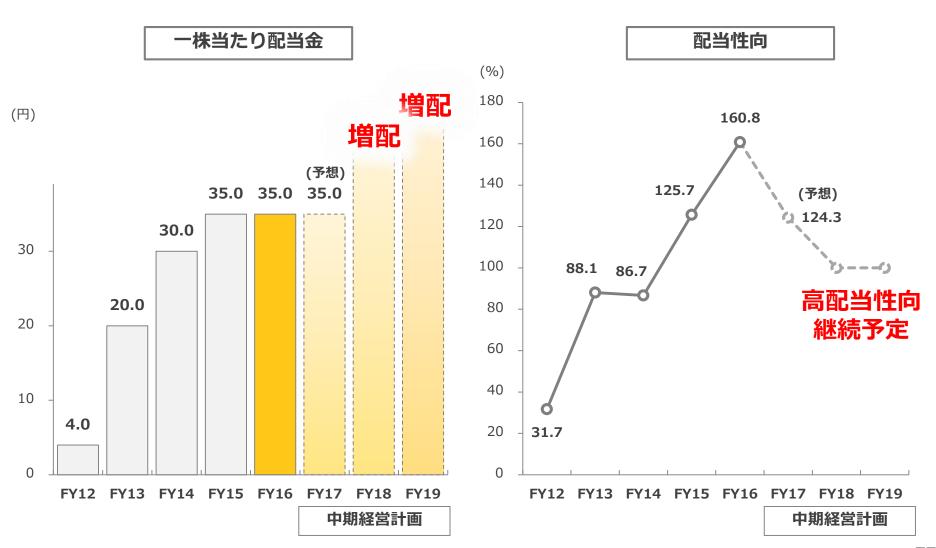
■ 1株当たり純利益 ⇒ 自己株式の処分による株式数の増加で一時的に減益も事業再編による利益率の改善でFY17以降は上昇



- ※1. 一株当たり純利益=当期純利益÷期中平均株式数×100
 - 2. 一株当たり純資産=自己資本÷(発行済株式総数-期末自己株式数)×100

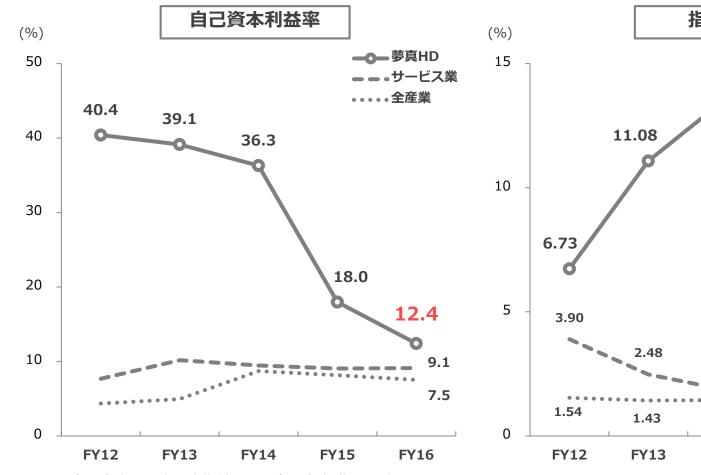
株主還元(2)配当政策

■ 毎期増配方針 → FY2017までは配当性向100%を、それ以降も高配当継続予定

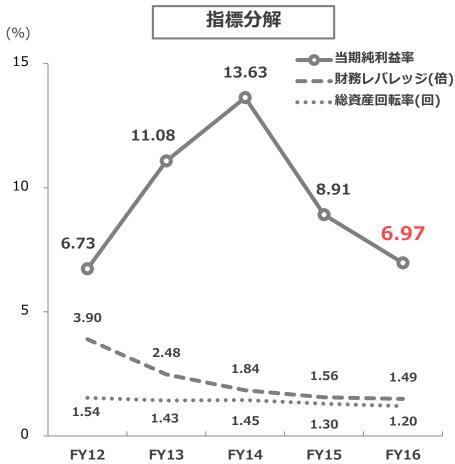


株主還元(3)自己資本利益率

- 利益率の低下+自己株式処分による資金調達により低下
- 利益率の改善+M&Aなど積極的投資による自己資本の圧縮で30%水準への回復を目指す



- ※1. 自己資本利益率=当期純利益÷自己資本(期中平均)×100
 - 2. 財務レバレッジ=総資産(期中平均) ÷自己資本(期中平均)
 - 3. 純資産回転率=売上高÷総資産(期中平均)
 - 4. 全産業・サービス業は東証一部銘柄





免責事項

本資料は、資料作成者が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて 作成しておりますが、当社および資料作成者はこれらの情報が正確であるとの保証は いたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本資料に記載 する価格・数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予想値であり、実際とは 異なる場合もございます。

本資料は将来の結果をお約束するものではございませんし、資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、当社および資料作成者が責任を負うものではございません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。



[お問い合わせ] 〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-4-1 丸の内永楽ビルディング 22F

株式会社 夢真ホールディングス IR室

TEL: 03-3210-1212 FAX: 03-3210-1209

E-mail: ir@yumeshin.co.jp